

## 啓蒙と経済学 経済学の形成時代の地域的諸相

問題提起：セッションの組織者として

田中秀夫（京都大学）

### 1. 現代経済と啓蒙思想

このセッションの後藤報告と喜多見報告と、わたしの報告は、昨年から開始したグローバルな視野からの 啓蒙と経済学 についての共同研究の一環である。その狙いは、啓蒙の時代 基本的に 18 世紀 の世界各地の啓蒙の課題・啓蒙思想と経済学形成との関連について、その独自性と共通性を掘り下げて考察しようということにある。以下、セッションの組織者として考えていることを、述べておきたい。

21 世紀を迎えて、地球社会は、歴史の終焉どころか、新しい経済変動の波に様々に洗われつつある。一夫一婦制でないイスラム世界は、現代であるにもかかわらず、まだ啓蒙以前のように見える。大局的に見れば、イスラム世界は、中近東、アラブ圏では、遊牧民の部族共同体という古代以来長期的に持続された生活様式（ウェーバーの『古代ユダヤ教』から本多勝一のベドウィンへ）から、今急速に変貌しつつある。部族間紛争や、他国などの介入の問題、イスラエルとアラブの対立、パレスティナ問題等は、この地域が、紛争の火薬庫であることから容易に脱出できないことを物語っている。

他方、南アジア、東南アジアのイスラム圏では、資本主義が一步進んでおり、戦乱が終焉した結果、経済の発展は速い。しかし、多くの地域でテロの脅威は潜在的には常にある。高度化した武器・兵器の拡散によって、少人数のテロリストが国家権力や、地域民衆に挑戦するという脅威は、日常のものと化した。

現代世界は、ほとんどすべての地域を資本主義、市場経済のなかに巻き込むにいたった。その結果、マルクスの言う発展段階の飛び越し（ベラ・ザスーリッチへの手紙）が改めて方々で起こっているが、それが順調に平和な過程として進行する保証などどこにもない。人口爆発は抑制されずに発生し、常時飢えた貧民が 10 億人を超える規模で存在しているし、環境破壊も凄まじく進んでいる。一方で、秩序形成の努力が為されるが、他方で秩序が解体する。つねに形成と破壊を繰り返しながら、経済の変革と拡大再生産を続けているのが、欲望の制御に失敗したダイナミックな現代経済である。

こうした現代を視野に置くと、啓蒙研究は一見迂遠な行為にも見える。しかし、そう見えるのも歴史の視座があるからで、歴史研究は、E.H.カーの言うように、常に現在との対話である。概して啓蒙を経験し近代国家を形成した共同体は、多かれ少なかれ、内乱とその平定という経験をするように思われるが、イスラム世界はいまだ内乱、イデオロギー闘争、国家形成の途上にあると見るのは間違っているだろうか。わが国の戦国時代、徳川の平定、幕末から明治維新の間の内乱、そして近代国家の形成と破綻、さらに再形成という展開 長い啓蒙の時代 は、遺産として現在を支えている。21 世紀の世界理解に啓蒙時代の経済学を直結はできないけれども、しかし歴史研究は現代を考える上でも参考になる。

## 2 . 啓蒙の多元的把握と一元的把握

19世紀の歴史主義者は、歴史の発展は文明の成果を世界中に普及することによって、いづれあらゆる国民の生活を安楽にするであろうという、進歩の思想を抱いた。その起源が、コンドルセあたりにあるのか、さらに遡って、チュルゴやヒューム、スミスに由来するのか、見解は分かれるであろう。しかし、18世紀は風土の差異を重視した時代でもあり、国民性の相違は風土によってどの程度決まるかが争われた。人種や民族の差異も問題になった。風土の影響をほとんど認めなかったヒュームは、黒人の能力に懐疑的であった。スミスは文明（分業）の恩恵が世界に行き渡り、世界が富裕に向かって進むことを展望していた。しかし、スミスは一様にどの国民も経済発展を遂げて、自由に安楽に暮せるなどというのは、ユートピアだとし、その限り、懐疑的であった。

モンテスキュー、コンドルセ、ヒューム、スミスに共通点があるとともに、相違もまた多くあるように、現代の研究者の間で、啓蒙とは何かについても、共通の了解に達している部分と、理解の違いがある部分が存在する。今では限定的な定義を放棄して、啓蒙を「多様なプロジェクト」と了解するアナール派的な理解が主流かとも思われる。経済学についてもそうで、啓蒙の時代の経済学のイメージは多かれ少なかれ、研究者の間で偏差がある。現代の数理経済学は、わたしのような「人文学としての経済学」に関心をもつものには、遠い。人文学としての経済学という概念ですら、違和感を持つ人が多いかもしれない。まして「シヴィック・ヒューマニズムとしての経済学」などという概念を持ち出せば、拒絶されるのが関の山かもしれない。

しかし、卓越主義的な性格を持つ「市民的人文学としての経済学」は、教養主義的な「人文学としての経済学」を一步進めた概念として可能性があるのではないか。Noble Science of Politics から Noble Science of Political Economy へ。胃の腑の問題が高貴というのは、変かもしれない。しかし、「シヴィック・ヒューマニズムとしての経済学」は、市民的自立の経済学として、高級な卓越ではないにせよ、自立という徳を必須とするとすれば、決してありえない概念ではないと思われる。市民的自立の経済学は植民地独立も支持するであろう。アメリカ問題がスミスに突きつけた問題は、自然法経済学の共和主義経済学への転回であった。政府への依存が重商主義だとすれば、政策の役割の限定と明確化を目指した立法者の科学としての経済学は、最小国家を展望し、さらには市民的自立の経済学の形成へと向かうのが当然ではないか。市民的自立の経済学は、『国富論』の核心部分である。

啓蒙の経済学を一元的に古典派的にイメージする時代は終わりつつあるのかもしれない。そして、それは現代の混迷　ポスト・モダン、スタンダードの無い時代　を反映しているのかもしれない。しかしながら、最近、ジョン・ロバートスンが啓蒙と経済学の問題にして、「経済学をもつ啓蒙」こそ、啓蒙と称するに値するとして、スコットランドとナポリに光を当てた。『経済学史研究』でも奥田敬氏の書評が出ている。これは極論であるが、ロバートスンは、啓蒙の概念を様々な啓蒙へと多様化するポーコックを典型とする見

解を批判したのである。啓蒙の概念の拡散（アナル）、多様化（ポーコック）、そしてその反動としての極小化（ロバートスン）という現象が見られるのである。

### 3．啓蒙のアジェンダと経済学

啓蒙と経済学の形成時代の諸相に迫るためには、もとより学問思想の伝播・交流に注目しなければならないが、先進国と後進国、中心と周辺（周縁）、地域的特徴・独自性などに注意する必要がある。先進国の経済学と後進国の経済学はスミスに対するリストの挑戦が典型的に象徴するように相容れない側面がある。リストの時代になってくると後進国が経済発展を目指すにはどのような政策を取るべきか、歴史的発展段階への位置づけと国民経済的特質との両面から考えることができるようになってきたが、十八世紀までは、経済認識は未だ未成熟であり、様々な模索が続いていた。

都市型の商業、金融国家もあれば、フランスのような大陸型の農業国家もあり、イングランドのような海洋型の工業国もあれば、アメリカのような農業的植民地もあった。

イングランドは農業でも先進的であったし、その金融業も凄まじい展開を見せていたから、イングランドをたんに海洋型の工業国家と規定することはできない。18世紀は、地域的な類型的差異をもちながら、富裕に向かって、ヨーロッパ各国が国民国家となって凌ぎを削る時代になっていた。ホントが描いたように、この時代には、国家理性が貿易の嫉妬と結びつくという啓蒙と対立する墮落の道、権力国家、帝国支配を指向する危険な道もあった。ホント説は小林昇説と対話させられるべきであろう。

啓蒙時代の経済学の諸相を考えると、トピックして重要なのは、領土と海洋、農業・製造業・商業（貿易）、植民地、貨幣と公債、財政と軍事、富と貧困、必需品（食糧）と奢侈、生産力・勤労と怠惰、家族とモラル・エコノミー、ポリティカル・エコノミー、国家理性、国民的利益と諸階級、主権者の義務、市民の役割、シヴィック・ヴァーチャーなど多数ある。これらについて総合的な枠組みをもった議論が必要になるが、それは直ちにはできない。

戦乱の十七世紀からウェストファリア体制の時代に、経済学の揺籃期はあった。戦争から平和への転換に経済学の形成が関係していたことは、当時商業・手工業が平和の産業と語られていたことに反映している。しかし、冒険商人に象徴されたように、商業は、利益の争奪を繰り返して、しかも公海の掠奪を規制できなかった時代状況下では、容易に戦争にも導いたから、二種類の商業があったことになる。平和に導く商業と戦争に導く商業。他方、遠隔地商業と近隣の商業も区別されたし、国内商業と外国貿易も区別された。勤儉の商業と奢侈の商業という概念を立てたのはモンテスキューである。モンテスキューはさらに「温和な商業」の概念によって近代ヨーロッパ文明の新しい特徴をとらえた。温和な商業の命題は、商業ヒューマニズムとしてポーコックやウィンチによって掘り下げられてきた。一攫千金の冒険的商業にとっては、信頼はさほど本質的に重要ではなかった。しかし、薄利で頻りに繰り返される商業にとっては、信用こそ重要であって、次第に交換的正

義 = 信賴が形成されてくる。

啓蒙の時代に、政策論としての重商主義（国家理性としての重商主義）から自然法学としての古典派経済学への転換が見られた。オーガスタン時代とそれ以後の時代で、社会思想の転換がある。マンデヴィル、デフォー、シャーフツベリの時代から、ヒューム、スミスの時代への転換である。自然法思想としての、あるいは自然法思想からの経済学の形成は、この転換の一部であった。この新しい学問の形成は、ブリテンだけでなく、フランスでもイタリアでも見られた。ブリテンにおいてもイングランドとスコットランドでは経済学の性格に差異がある。生産による剰余によって富を形成し、剰余の潤沢な配分で国民を富裕にするという啓蒙のプロジェクトが、フランスとスコットランドで典型的に成立した。

イングランドは、大消費都市ロンドンとその近隣の工業地帯が突出して発展しており、そうした産業が金融財政（公債）と結びついて、植民地支配（アメリカとインド）を展開するという軍事 財政国家的側面が強かったが、スコットランド人の資本主義は金融支配、帝國的支配より、生産の重視（Improvement）を特徴としていた。

大ブリテンの軍隊は、国防軍である以上に、植民地帝国、海洋帝国の拡大する軍隊（侵掠軍）であった。武装解除されていたスコットランドは民兵さえ許されなかったから、その分、農工分業による国内市場の発展に効率的に力を注ぐことができた側面がある。軍事は不生産的な重荷であったからである。もちろん、スコットランドのマン・パワーは植民地貿易においても、軍隊においても、有能であって、スコットランド人は様々な分野で活躍した。スコットランドの四大学の教育も、実践倫理学を含む道徳哲学を筆頭として、人材形成に役立ったように思われる。大ブリテンのなかに組み込まれたスコットランドは、農業だけではなく、製造業でも大発展を遂げる。分業、資本蓄積、生産の力が頭わになりつつあった。ヒューム、スミスはそうした事態を見ていた。

農業と製造業の不可分の関係を重視する国内市場中心の経済理論（スミス）から、やがて国際分業論（リカード）へと展開されるが、18世紀の現実には、航海条例の堅持と植民地の産業規制であった。オランダと対抗する17世紀イングランドの経済論策の時代から、海洋帝国として植民地貿易を拡大しつつあった18世紀大ブリテン合邦体制の重商主義の時代への大転換は、やがて海洋帝国の被支配地域からアメリカの脱落を引き起こす。アメリカ独立が何であるか、その意味は直ちには明らかではなかった。

#### 4．植民地アメリカにおける啓蒙と独立の経済思想

国家理性としての重商主義と、自然法思想の末裔の体系的な経済秩序の学としての経済学は異なる。しかし、その両者は、単純に、前者は帝国と統合の政策で、後者は国家独立論と親和性があると言えるのだろうか。スミスの『国富論』は国民経済の自律の福音書なのか、それとも自由貿易帝国主義の青写真なのか、見解は分かれるであろう。実際に、スミスはイングランドとスコットランドの合邦のメリットを評価する立場から、アメリカとアイルランドの大ブリテンへの合邦のメリットを評価し、合邦のディメリットやリスク以

上にメリットがあると考えていた。しかし、スミスの合邦論は力づくのものではなかった。スミスはある程度の文化的共通性を前提に、国家統合のメリットを評価したが、それは排外的な帝国論、権力的な本来の意味の帝国論ではなかった。この点は決定的に重要である。

最終的に、大ブリテンが、アメリカ植民地に対して武力弾圧政策を取ったことに対して、スミスは批判的であった。そして、アメリカが独立するのはアメリカ側としてもやむをえないが、大ブリテンの権力政策による国家財政問題の深刻さゆえに、母国側としても、アメリカ植民地の独立を認める方が、利益であるという議論を展開した。アメリカ独立はスミスの最初からの希望ではなかった。しかし、合邦と独立は、絶対的な差異ではなく、相対的な差異に過ぎなかった。

スミスはアメリカに代表権を与えることを望ましいと考えていた。しかし、3000 マイル離れたアメリカと大ブリテンが同じ議会を形成することに無理は無いのであろうか。アダムスなどにも距離は一向に気にならなかった模様である。国家の機能が最小に抑えられているとき、官僚統治国家ではなく、国家が、基本的にジェントリ階級を指導者とするローカルな自治的社会的連合体である限り、すなわち、大概の社会生活は市民の自力で営まれている限り、大西洋を挟む単一国家は、必ずしも空想的ではなかった。18世紀には社会現象の時間的展開も遅かった。君主がいようと、議会主権であろうと、大ブリテンは自立した市民社会が存在する国家であり、あえて言えば、地域共同体の共和主義的な国家連合であった。したがって、国家統合の単位が、大きくても、小さくても、権力的な帝国支配の比重が小さい限り、連合が緊密であれ、緩やかであれ、どちらの形もありえた。

アメリカと合邦すれば、将来の首都はアメリカに移るであろうが、それは大ブリテン人のプライドが許さないであろうと、スミスは述べた。合邦によってエディンバラは首都機能を失ったが、必ずしも衰退しなかった。スミスは、フレッチャーの予測が外れたことを知っていたであろう。そのようなスコットランドの経験に照らせば、首都機能がロンドンからアメリカ、フィラデルフィアに移っても、ロンドンはさほど衰退しないであろうし、したがって、首都移転は絶対に容認できない議論でもなかったのではないかと。歴史を振り返れば、世界の首都が移転してきたことも事実であって、そのようなことに拘泥することは、余り意味があることではないということになるであろう。国家や文明の盛衰も、人為を超えている。意図せざる結果が働く。

しかし、どうすれば繁栄が持続するのか、ある程度まで長期的な繁栄の持続論を提出できた点に、スミスの新機軸があり、革新があった。それによると自由貿易が最も良いという結論になる。権力的な帝国支配は長続きしない。それは国民の幸福ももたらさない。農工分業の深化・拡大、自由な商業、自由貿易で世界が繋がれることが、安定的、長期的繁栄の持続を最もよく可能にする。この見解はフランクリンも支持できるものであった。

アメリカは独立し、農業共和国を目指すか、商業共和国を目指すかを争った。クレヴクールに始まる農業共和国論はジェファスンに受け継がれ、ジョン・テラーへと引き継がれる。それはアメリカの有力なイデオロギーとなったが、アメリカは農業中心の国である

という認識を持っていたフランクリンは、製造業の重要性に気づいていた。さらにジャマイカ生まれのハミルトンは金融と工業の可能性を排除する限り、豊かな商業共和国を展望できないと主張し、合衆国銀行にコミットした。こうしたアメリカの建国世代に教えたのは、フランス啓蒙、イングランドの経験論、自由主義（ロックなど）、共和主義（ハリントン、カトーの手紙など）そして、とりわけスコットランド啓蒙（ハチスン、ヒューム、スミス、ウィザースプーンなど）であった。ハチスンの抵抗権を梃子にする植民地独立論はアメリカに大きな影響を与え、ヒュームの理想の共和国案は『フェデラリスト』に建国のデザインの示唆を与えた。アメリカはヨーロッパの啓蒙から最良の遺産を継承し、多数の大学を創設し、教育を梃子に、理想の国家建設に向かう。

#### 5. 啓蒙、野蛮、シヴィック・ヴァーチャー

フランクリンもジェファスンも奴隷を持っていたが、しかし彼らは奴隷制生産の不正に気づいていた。にもかかわらず、アメリカは長きに渡って、黒人奴隷とインディアンを抑圧し続け、自らの野蛮を克服しようとはしなかった。母国の権力支配に武器を持って立ち上がった建国の歴史ゆえに、市民の武装権を伝統としたアメリカは、カウボーイよろしく、いまもなお、市民が武装し、自衛を超えて、無垢の市民を無軌道に殺害する国である。アメリカには人間性の深い腐敗がある。

わたしはアレントのようにシヴィック・ヴァーチャーは近代で失われ、社会問題が中心となることによって、公共性の次元が腐敗したと見るのは、極端すぎると考える。権利、権力、欲望、徳などの価値あるいは目的は常に人間を突き動かしている。哲学者はよく生きること考え、よく生きることを可能にする社会の仕組みを考察する。国家独立が良いのか、世界共和国が良いのか、小共同体が良いのか、それは市民の能力の問題や、環境や自然条件などの要因によって様々なのであるから、あれかこれかではない。しかし、排他的な孤立、他者の敵視はまずい。そのために社会的であることが必要である。啓蒙の時代の経済学者は、そうした根源的な次元で、経済問題を考えた。その視点は、現代にあっても継承すべき貴重な遺産であるように思われる。

啓蒙の経済学を一元的にイメージすることはもはやできない。それは現代の混迷と関連しているのかもしれない。投機資金のバブル経済や、政府への依存が重商主義だとすれば、重商主義が復活している。政策の役割の限定を目指した立法者の科学としての経済学は最小国家を展望し、さらには市民的自立の経済学の形成を目指した。市民的自立の経済学は、『国富論』の核心部分であるが、官僚支配、政治の肥大した現代にあって、市民的自立の経済学をどう再構築できるか、それは喫緊の課題であるように思われる。

（組織者として以上のような問題提起を行い、個別報告ではアメリカを担当する。詳しくは科学研究費基盤研究報告書『近代イングランドとその近隣英語圏における啓蒙と経済学形成の相互関係の研究』の第9章「植民地独立の経済学とアメリカ啓蒙」2007年3月を参照）